

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		268,231,975,173
	棚卸資産		
	貯蔵品	286,182,905	
	未成受託業務支出金	335,913,524	622,096,429
	前渡金		22,963,455,204
	前払費用		26,886,347
	未収収益		342,787
	未収入金		4,422,347,350
	賞与引当金見返 ^(注)		1,174,506,410
	開発投融資短期貸付金		6,500,000
	移住投融資短期貸付金	54,594	
	貸倒引当金	△ 8,205	46,389
	仮払金		38,230,552
	立替金		1,332,682
	流動資産合計		297,487,719,323
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	43,672,783,800	
	減価償却累計額	△ 20,088,974,045	23,583,809,755
	構築物	1,609,068,612	
	減価償却累計額	△ 1,160,110,058	448,958,554
	機械装置	247,841,775	
	減価償却累計額	△ 162,742,160	85,099,615
	車両運搬具	2,353,026,388	
	減価償却累計額	△ 1,426,870,943	926,155,445
	工具器具備品	2,400,025,727	
	減価償却累計額	△ 1,291,021,307	1,109,004,420
	土地	14,177,935,458	
	減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819
	建設仮勘定		466,364,801
	有形固定資産合計		40,788,617,409
2	無形固定資産		
	商標権		4,265,614
	電話加入権		1,786,900
	ソフトウェア		2,848,179,541
	ソフトウェア仮勘定		295,862,323
	無形固定資産合計		3,150,094,378
3	投資その他の資産		
	長期性預金		2,000,000
	開発投融資長期貸付金		58,500,000
	移住投融資長期貸付金	17,050,820	
	貸倒引当金	△ 16,941,688	109,132
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315	
	貸倒引当金	△ 303,132,315	0
	長期前払費用		6,661,400
	未収財源措置予定額 ^(注)		520,300
	退職給付引当金見返 ^(注)		13,450,844,651
	差入保証金		1,667,329,387
	投資その他の資産合計		15,185,964,870
	固定資産合計		59,124,676,657
	資産合計		356,612,395,980

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	無償資金協力事業資金	178,252,872,233	
	預り寄附金 ^(注)	448,890,826	
	未払金	30,716,822,945	
	未払費用	251,116,688	
	リース債務	72,658,713	
	前受金	471,124,596	
	預り金	147,148,606	
	前受収益	403,700	
	賞与引当金	1,174,506,410	
	流動負債合計		211,535,544,717
II	固定負債		
	資産見返負債 ^(注)	8,381,102,030	
	長期リース債務	82,341,282	
	長期預り金	366,410	
	退職給付引当金	13,450,844,651	
	資産除去債務	400,993,519	
	固定負債合計		22,315,647,892
	負債合計		233,851,192,609
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	61,400,219,559	
	資本金合計		61,400,219,559
II	資本剰余金		
	資本剰余金	8,117,820,008	
	その他行政コスト累計額 ^(注)		
	減価償却相当累計額 ^(注) (-)	△ 20,420,557,011	
	減損損失相当累計額 ^(注) (-)	△ 10,201,839	
	利息費用相当累計額 ^(注) (-)	△ 7,124,075	
	除売却差額相当累計額 ^(注) (-)	△ 11,015,617,156	
	資本剰余金合計		△ 23,335,680,073
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	754,814,788	
	積立金	12,207,854,553	
	当期末処分利益	71,733,994,544	
	(うち当期総利益)	(71,733,994,544)	
	利益剰余金合計		84,696,663,885
	純資産合計		122,761,203,371
	負債純資産合計		356,612,395,980

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費	214,088,484,746		
一般管理費	12,801,844,700		
貸倒引当金繰入	33,464,035		
雑損	160,242,348		
臨時損失	74,971,998		
	損益計算書上の費用合計		227,159,007,827
II その他行政コスト			
減価償却相当額 ^(注)	1,079,690,257		
利息費用相当額 ^(注)	△ 59,965		
除売却差額相当額 ^(注)	575,558,285		
	その他行政コスト合計		1,655,188,577
III 行政コスト			<u>228,814,196,404</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	99,774,386,973		
民間企業等連携事業関係費	2,853,789,365		
国内連携事業関係費	9,794,290,551		
実施基盤強化関係費	4,235,129,525		
間接業務費	37,982,757,564		
無償資金協力事業費	57,565,422,186		
施設整備費	35,145,348		
受託経費	78,980,417		
寄附金事業費	13,162,152		
減価償却費	1,755,420,665	214,088,484,746	
一般管理費		12,801,844,700	
貸倒引当金繰入		33,464,035	
雑損		160,242,348	
	経常費用合計		227,084,035,829
経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		208,391,413,983	
無償資金協力事業資金収入		57,565,422,186	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	79,162,863	79,162,863	
開発投融资収入		170,198	
移住投融资収入		96,626	
施設費収益 ^(注)		34,625,048	
財源措置予定額収益 ^(注)		520,300	
寄附金収益 ^(注)		13,162,152	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		1,174,506,410	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		996,111,652	
資産見返負債戻入 ^(注)		1,682,215,868	
財務収益			
受取利息	5,562,802		
外国為替差益	194,640,489	200,203,291	
雑益		3,555,236,088	
	経常収益合計		273,692,846,665
	経常利益		<u>46,608,810,836</u>
臨時損失			
固定資産除却損		72,203,106	
固定資産売却損		2,768,892	74,971,998
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額 ^(注)		24,488,155,790	
資産見返負債戻入 ^(注)		84,506,723	
固定資産売却益		17,706,150	24,590,368,663
当期純利益			<u>71,124,207,501</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額^(注)			<u>609,787,043</u>
当期総利益			<u>71,733,994,544</u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	△ 23,163,056,517
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
不要財産に係る 国庫納付等に よる減資	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102						
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の取得			648,637,919					648,637,919
固定資産の 除売却				1,700,055,520			△ 2,275,613,805	△ 575,558,285
減価償却				△ 1,079,690,257				△ 1,079,690,257
時の経過による 資産除却債務の 増加						59,965		59,965
不要財産に係る 国庫納付等			833,927,102					833,927,102
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
利益処分による 積立								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期 純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額								
当期変動額合計	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102	1,482,565,021	620,365,263	—	59,965	△ 2,275,613,805	△ 172,623,556
当期末残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,680,073

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	—	13,589,718,307	52,879,104,451
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
不要財産に係る 国庫納付等に よる減資						△ 1,052,223,102
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の取得	△ 17,261,923				△ 17,261,923	631,375,996
固定資産の 除売却						△ 575,558,285
減価償却						△ 1,079,690,257
時の経過による 資産除却債務の 増加						59,965
不要財産に係る 国庫納付等						833,927,102
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 損失の処理						
利益処分による 積立		1,615,447,832	△ 1,615,447,832		—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)			71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額	△ 609,787,043		609,787,043	609,787,043	—	—
当期変動額合計	△ 627,048,966	1,615,447,832	70,118,546,712	71,733,994,544	71,106,945,578	69,882,098,920
当期末残高	754,814,788	12,207,854,553	71,733,994,544	71,733,994,544	84,696,663,885	122,761,203,371

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 137,266,049,161
無償資金協力事業費支出	△ 59,739,168,782
受託経費支出	△ 267,283,049
人件費支出	△ 17,110,494,593
その他の業務支出	△ 300,225,800
運営費交付金収入	150,659,997,000
無償資金協力事業資金収入	51,824,930,863
受託収入	119,209,465
貸付金利息収入	271,629
寄附金収入	95,993,869
その他の業務収入	2,802,499,944
小計	△ 9,180,318,615
利息の受取額	5,554,417
国庫納付金の支払額	△ 12,156,850,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,331,614,461
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,060,721,554
固定資産の売却による収入	30,574,584
施設費による収入	461,484,232
貸付金の回収による収入	8,734,253
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
長期性預金の払戻による収入	216,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,343,928,485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 116,183,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,183,124
IV 資金に係る換算差額	258,624,179
V 資金増加額(又は△減少額)	△ 23,533,101,891
VI 資金期首残高	285,765,077,064
VII 資金期末残高	262,231,975,173

重要な会計方針

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(平成12年8月(令和4年3月最終改訂))を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(「独立行政法人会計基準」第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和3年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は300,843,352,336円であります。

2 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,186,634,150円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	228,814,196,404円
自己収入等	△3,865,737,368円
機会費用	95,774,884円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	225,044,233,920円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	268,231,975,173円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	262,231,975,173円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	72,108,960円
--------	-------------

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

ついては、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,231,975,173	268,231,975,173	0
(2) 未払金	(30,716,822,945)	(30,716,822,945)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	23,191,516,023
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
数理計算上の差異の当期発生額	130,327,007
退職給付の支払額	△1,137,406,236
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における退職給付債務	23,320,249,136

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	9,573,930,760
期待運用収益	191,478,615
数理計算上の差異の当期発生額	19,640,205
事業主からの拠出額	395,636,074
退職給付の支払額	△370,190,046
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における年金資産	9,869,404,485

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	10,110,876,764
年金資産	△9,869,404,485
積立型制度の未積立退職給付債務	241,472,279
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,209,372,372
小計	13,450,844,651
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651
退職給付引当金	13,450,844,651
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651

(4)退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
期待運用収益	△191,478,615
数理計算上の差異の当期の費用処理額	110,686,802
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	996,111,652

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,905,418円であります。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料
10,139,040円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料
0円

2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△1,404,095円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、71,735,398,639円であります。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：円)
期首残高	401,053,484
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,965
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,993,519

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,051,323,417円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		158,857,828,146	
貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	<u>△ 227,219,120,887</u>	13,825,928,155,355	
前渡金		11,496,915,341	
前払費用		7,009,353	
未収収益			
未収貸付金利息	32,390,308,121		
未収コミットメントチャージ	226,147,472		
未収受取利息	<u>15,374,887</u>	32,631,830,480	
未収入金		1,493,125,387	
積送物品		0	
仮払金		2,721,944	
立替金		267,518	
差入保証金		21,001,000,000	
金融派生商品		<u>1,174,005,584</u>	
	流動資産合計		14,052,592,859,108
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,032,316,255		
減価償却累計額	△ 1,336,792,470		
減損損失累計額	<u>△ 581,939,170</u>	2,113,584,615	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 39,537,130		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	47,049,355	
機械装置	200,680,532		
減価償却累計額	△ 82,293,586		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	16,099,266	
車両運搬具	589,435,411		
減価償却累計額	△ 347,975,585	241,459,826	
工具器具備品	564,241,814		
減価償却累計額	<u>△ 279,727,780</u>	284,514,034	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		<u>51,829,811</u>	
	有形固定資産合計		9,366,609,934
2 無形固定資産			
商標権		1,189,214	
ソフトウェア		2,710,358,635	
ソフトウェア仮勘定		<u>2,165,868,909</u>	
	無形固定資産合計		4,877,416,758
3 投資その他の資産			
投資有価証券		11,255,014,268	
関係会社株式		78,868,480,608	
金銭の信託		83,558,735,463	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		1,516,391	
差入保証金		<u>689,185,285</u>	
	投資その他の資産合計		174,372,932,015
	固定資産合計		<u>188,616,958,707</u>
	資産合計		<u>14,241,209,817,815</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		96,877,708,000	
未払金		6,052,370,906	
未払費用		5,456,106,399	
金融派生商品		15,658,454,323	
リース債務		100,717,408	
預り金		3,528,961,359	
引当金			
賞与引当金	330,790,893		
偶発損失引当金	2,197,749,854	2,528,540,747	
仮受金		858,200,187	
	流動負債合計		161,061,059,329
II 固定負債			
債券		1,015,323,560,000	
債券発行差額		△ 1,101,417,188	
財政融資資金借入金		2,945,904,866,000	
長期リース債務		97,832,210	
長期預り金		6,739,145,091	
退職給付引当金		3,793,827,979	
資産除去債務		105,593,237	
	固定負債合計		3,970,863,407,329
	負債合計		4,131,924,466,658
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,249,187,840,510	
	資本金合計		8,249,187,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,832,533,153,451	
当期末処分利益		22,811,144,997	
(うち当期総利益)		(22,811,144,997)	
	利益剰余金合計		1,855,344,298,448
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		30,610,952,607	
その他有価証券評価差額金		3,709,518,036	
繰延ヘッジ損益		△ 29,567,258,444	
	評価・換算差額等合計		4,753,212,199
	純資産合計		10,109,285,351,157
	負債純資産合計		14,241,209,817,815

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
有償資金協力業務関係費	129,546,184,512		
臨時損失	59,197,123		
	損益計算書上の費用合計		129,605,381,635
II 行政コスト			
			129,605,381,635

損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,430,961,579		
借入金利息	12,509,637,669		
金利スワップ支払利息	5,435,940,977		
その他支払利息	67,318		
業務委託費	22,888,556,030		
債券発行費	527,290,288		
人件費	4,145,189,420		
賞与引当金繰入	330,790,893		
退職給付費用	293,620,196		
物件費	13,650,260,484		
減価償却費	1,964,830,545		
税金	93,976,550		
投資有価証券評価損	391,379,462		
利息費用	△ 16,913		
貸倒引当金繰入	50,856,566,454		
その他業務費用	8,020,349,570		
その他経常費用	6,783,990	129,546,184,512	
	経常費用合計		129,546,184,512
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	118,545,105,332		
受取配当金	14,034,564,942		
金利スワップ受入利息	111,743,010		
貸付手数料	3,314,528,015		
外国為替差益	1,773,461,572		
関係会社株式評価益	316,229,800		
金銭の信託運用益	11,772,427,773		
偶発損失引当金戻入	691,641,612		
その他業務収益	863,392,869	151,423,094,925	
財務収益			
受取利息	34,164,272	34,164,272	
雑益		926,529,774	
償却債権取立益		29,898,865	
	経常収益合計		152,413,687,836
	経常利益		22,867,503,324
臨時損失			
固定資産除却損		58,674,897	
固定資産売却損		522,226	59,197,123
臨時利益			
固定資産売却益		2,838,796	2,838,796
当期純利益			
			22,811,144,997
当期総利益			
			22,811,144,997

純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	8,202,167,840,510	8,202,167,840,510	1,799,525,577,448	33,007,576,003	—	1,832,533,153,451
当期変動額						
Ⅰ 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	47,020,000,000	47,020,000,000				
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			33,007,576,003	△ 33,007,576,003	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				22,811,144,997	22,811,144,997	22,811,144,997
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	47,020,000,000	47,020,000,000	33,007,576,003	△ 10,196,431,006	22,811,144,997	22,811,144,997
当期末残高	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	22,811,144,997	1,855,344,298,448

	Ⅲ 評価・換算差額等				純資産合計
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	28,561,015,486	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,030,895,019,112
当期変動額					
Ⅰ 資本金の 当期変動額					
出資金の受入					47,020,000,000
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て					—
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)					22,811,144,997
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	2,049,937,121	651,968,430	5,857,281,497	8,559,187,048	8,559,187,048
当期変動額合計	2,049,937,121	651,968,430	5,857,281,497	8,559,187,048	78,390,332,045
当期末残高	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157

キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 1,361,044,493,864
民間借入金の返済による支出	△ 15,715,480,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069,412,000
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
利息の支払額	△ 23,347,618,834
人件費支出	△ 4,824,341,281
その他の業務支出	△ 68,977,774,057
貸付金の回収による収入	685,753,407,308
民間借入による収入	15,675,632,000
財政融資資金借入による収入	524,100,000,000
債券の発行による収入	122,743,211,692
貸付金利息収入	106,073,518,374
貸付手数料収入	3,066,344,462
その他の業務収入	23,570,510,591
小計	△ 106,996,495,609
利息及び配当金の受取額	14,068,930,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,927,565,105
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,866,720,800
固定資産の売却による収入	6,394,049
投資有価証券の取得による支出	△ 4,456,887,053
投資有価証券の売却及び回収による収入	272,704,726
関係会社株式の取得による支出	△ 418,579,668
金銭の信託の増加による支出	△ 18,239,146,474
金銭の信託の減少による収入	7,156,265,126
定期預金の預入による支出	△ 90,855,548,000
定期預金の払戻による収入	90,691,506,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710,012,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 70,195,648
政府出資の受入による収入	47,020,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,949,804,352
IV 資金に係る換算差額	2,055,249,237
V 資金増加額(又は△減少額)	△ 61,632,523,610
VI 資金期首残高	220,490,351,756
VII 資金期末残高	158,857,828,146

重要な会計方針

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(平成12年8月(令和4年3月最終改訂))を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1)貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。

なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

(2)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

(2)その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却してまいります。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によ

ております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券
- ②ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象

及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000円

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は5,636,260,765円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,069,840,587,231円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 129,605,381,635円
自己収入等 △152,416,526,632円
機会費用 17,278,500,012円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △5,532,644,985円

2 機会費用の計上方法

(1)政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金の

うち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	158,857,828,146円
定期預金	0円
資金の期末残高	158,857,828,146円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 223,436,840円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

(単位：円)

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

②市場リスクの管理

イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ロ)為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

ハ)価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1)貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△227,219,120,887		
	13,825,928,155,355	13,987,488,488,888	161,560,333,533
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,042,782,574,000)	(3,030,513,982,347)	12,268,591,653
(4)債券(1年以内償還予定を含む)	(1,045,323,560,000)	(1,075,208,367,690)	△29,884,807,690
(5)デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,724,561,801)	(9,724,561,801)	0
ヘッジ会計が適用されているもの*3	(4,759,664,908)	(4,759,664,908)	0
	(14,484,226,709)	(14,484,226,709)	0

*1 負債に計上されているものは、()で示しております。

*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

*3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりま

せん。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	11,255,014,268
関係会社株式*1	78,868,480,608
金銭の信託*2	83,558,735,463
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	83,558,735,463	72,995,670,710	10,563,064,753	10,563,064,753	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,541,196,827
勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
数理計算上の差異の当期発生額	36,758,900
退職給付の支払額	△320,806,887
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における退職給付債務	6,577,506,167

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,700,339,445
期待運用収益	54,006,789
数理計算上の差異の当期発生額	5,539,551
事業主からの拠出額	111,589,657
退職給付の支払額	△104,412,577
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における年金資産	2,783,678,188

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,851,785,754
年金資産	△2,783,678,188
積立型制度の未積立退職給付債務	68,107,566
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,725,720,413
小計	3,793,827,979
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979
退職給付引当金	3,793,827,979
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
期待運用収益	△54,006,789
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31,219,349
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	280,954,564

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,665,632円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

B 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	105,610,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,913
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,593,237

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

- ・ 貸倒引当金及び偶発損失引当金

1 当年度の財務諸表に計上した額

(単位:円)

貸倒引当金	314,282,005,126
偶発損失引当金	2,197,749,854

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務(円借款等)を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク(信用リスク)として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

(2)主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による落ち込みからの経済回復状況やウクライナ情勢の波及的影響については国ごとに異なるため、国際通貨基金(IMF)の公表する見通し等も参照しております。政治・経済状況が各国の債務履行の確実性に及ぼす影響は、各国固有の状況によって異なるためそれぞれの実態を踏まえて評価しております。

(3)翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大後の経済回復状況やウクライナ情勢の影響及び政治・経済状況の変化等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,005,624,642円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	13,341,709,724,403	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,053,147,276,242	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	13,428,772,608,642	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,140,210,160,481	

借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,622,751,986,000	524,100,000,000	104,069,412,000	3,042,782,574,000 (96,877,708,000)	0.438	2022年10月～ 2061年7月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円、[千US\$])

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	690,000	60,000	10,000	—	740,000 (30,000)	0.055～ 2.470	2022年6月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	218,211 [2,000,000]	63,921 [580,000]	0 [0]	23,192	305,324 [2,580,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2030年7月	

※ ()内は1年以内償還予定のもの。

[]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。